



埼玉県報

第315号
令和4年(2022年)
5月31日
火曜日

目次

告示

- CD-1型消防ポンプ自動車に関する入札公告(入札課)
- 災害救助用備蓄食料に関する入札公告(入札課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療機関及び施術機関の指定(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関及び指定施術機関の変更の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の廃止の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の辞退の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の休止の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による介護機関の指定(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の変更の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の廃止の届出(社会福祉課)
- 高速液体クロマトグラフ及びタンデム四重極型質量分析装置の賃貸借に関する入札公告(衛生研究所)
- 高速液体クロマトグラフ高分解能精密質量分析計の賃貸借に関する入札公告(衛生研究所)
- 大規模小売店舗に対する市町村等意見の公示(商業・サービス産業支援課)

- さいたま新産業拠点（SKIPシティ）A1街区維持管理業務に関する契約の相手方等の公示（産業技術総合センター）
- 埼玉県産業技術総合センター使用料徴収事務委託（産業技術総合センター）
- 鴻巣市箕田土地改良区の定款変更認可（農村整備課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく基本測量の実施（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の終了（用地課）
- 測量法に基づく公共測量の終了（用地課）
- 捜査管理システムサーバ等機器の賃貸借に関する入札公告（会計課）
- 保管場所標章印字機の賃貸借に関する入札公告（会計課）
- タブレット式認知機能検査システムの賃貸借に関する入札公告（会計課）
- ヘリコプターテレビシステム機上設備の購入に関する入札公告（会計課）
- アルコール消毒液の購入（単価契約）に関する入札公告（会計課）
- 県道越谷野田線の供用の開始（越谷県土整備事務所）
- 県道三郷幸手自転車道線の供用の開始（杉戸県土整備事務所）
- 建築基準法第42条第1項第4号に基づく道路の指定（川越建築安全センター）
- ガスクロマトグラフ質量分析装置等分析機器3台の賃貸借（ファイナンス・リース）に関する入札公告（水質管理センター）
- 荒川左岸南部流域下水道荒川水循環センターで使用する電気に関する入札公告（下水道事業課）
- 荒川左岸南部流域下水道南部中継ポンプ場ほか3施設で使用する電気に関する入札公告（下水道事業課）
- 荒川右岸流域下水道新河岸川水循環センターで使用する電気に関する入札公告（下水道事業課）
- 荒川右岸流域下水道新河岸川上流水循環センターほか1施設で使用する電気に関する入札公告（下水道事業課）
- 荒川左岸北部流域下水道元荒川水循環センターで使用する電気に関する入札公告（下水道事業課）
- 中川流域下水道中川水循環センターで使用する電気に関する入札公告（下水道事業課）
- 荒川左岸北部流域下水道鴻巣中継ポンプ場ほか2施設で使用する電気に関する入札公告（下水道事業課）
- 埼玉県荒川左岸南部流域下水道三崎中継ポンプ場ほか19施設で使用する電気に関する入札公告（下水道事業課）
- 不在者投票を行うことができる施設の指定（選挙管理委員会）
- 公職選挙法に基づく個人演説会等施設の指定取消し（選挙管理委員会）

告 示

埼玉県告示第五百三十二号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

C D - 1 型消防ポンプ自動車 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期限

令和5年3月31日（金）

(4) 納入場所

埼玉県鴻巣市袋30番地 埼玉県消防学校

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

(5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

3 入札書の提出場所等

(1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場

所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部入札課総務・物品調達担当 小林 電話048-830-5778（直通）

(2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

(3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月21日（木）午前10時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月20日（水）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月21日（木）午前10時まで

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県総務部入札課 令和4年7月21日（木）午前10時10分

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額

を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年7月6日（水）午前10時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和4年6月6日（月）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775（直通））へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受領した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) 特記事項

本件入札は、入札の結果、落札者との契約の締結について、議会の議決に付

すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年埼玉県条例第15号)に基づき、県議会の議決に付さなければならない契約となる場合には、落札者と仮契約を取り交わし、県議会の議決後に本契約を締結する。

なお、落札決定から本契約までの間に埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱第3条の規定による入札参加停止措置を受けた者は、本契約を締結できない(契約辞退を申し出るものとする。)

(11) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Name and Quantity of the Products to Be Purchased:

Fire Engine with Pump (Type CD-1) (1 Unit)

(2) Deadline for Submissions:

By Electronic Bidding System: 10:00 am, Thursday, July 21, 2022

By Registered Mail: 5:00 pm, Wednesday, July 20, 2022

In Person: 10:00 am, Thursday, July 21, 2022

(3) Contact Information:

General Affairs・Supplies Procurement Group, Bidding Services Division,

Department of General Affairs, Saitama Prefectural Government

Takasago 3-15-1, Urawa-ku, Saitama-shi,

Saitama-ken 330-9301, Japan

Tel. 048-830-5778

告 示

埼玉県告示第五百三十三号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

災害救助用備蓄食料 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期限

令和4年10月31日（月）

(4) 納入場所

埼玉県農林部農産物安全課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額のうち消費税の軽減税率対象品目に係る分については当該金額の8パーセントに相当する額を、消費税の軽減税率対象品目以外に係る分については当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税の軽減税率対象品目に係る分については108分の100に相当する金額、消費税の軽減税率対象品目以外に係る分については110分の100に相当する金額の合計額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を

受けていない者であること。

- (5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県総務部入札課総務・物品調達担当 小林 電話048-830-5778（直通）

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月21日（木）午前11時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月20日（水）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月21日（木）午前11時まで

- (4) 開札の場所及び日時

埼玉県総務部入札課 令和4年7月21日（木）午前11時10分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じ

た額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年7月6日（水）午後3時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和4年6月6日（月）午後5時までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775（直通））へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) 特記事項

本件入札は、入札の結果、落札者との契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年埼玉県条例第15号)に基づき、県議会の議決に付さなければならない契約となる場合には、落札者と仮契約を取り交わし、県議会の議決後に本契約を締結する。

なお、落札決定から本契約までの間に埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱第3条の規定による入札参加停止措置を受けた者は、本契約を締結できない(契約辞退を申し出るものとする。)

(11) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Name and Quantity of the Products to Be Purchased:

Disaster Rescue Stockpile Food, One Complete Set

(2) Deadline for Submissions:

By Electronic Bidding System: 11:00 am, Thursday, July 21, 2022

By Registered Mail: 5:00 pm, Wednesday, July 20, 2022

In Person: 11:00 am, Thursday, July 21, 2022

(3) Contact Information:

General Affairs・SuppliesProcurementGroup,BiddingServicesDivision,

Department of General Affairs, Saitama Prefectural Government

Takasago 3-15-1, Urawa-ku, Saitama-shi,

Saitama-ken 330-9301, Japan

Tel. 048-830-5778

告示

埼玉県告示第五百三十四号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療扶助並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療支援給付のための医療を担当する機関又は施術を担当する機関として、次の者を指定した。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

一 指定医療機関

名称	開設者名	所在地	指定年月日
脳神経内科・内科 もてぎ医院	医療法人社団春 香会	春日部市中央八丁目八―九	令和四年四月 一日
i C A R E クリニ ック	岩田 泰秀	春日部市栄町二―八六―三	令和四年五月 一日
たかくぼ内科クリ ニック	高窪 野恵	蕨市北町二―九―七	令和四年四月 一日
柳島クリニック	林 康博	草加市柳島町六五〇	令和四年四月 一日
ひざと腰の整形外 科	常 起忠	朝霞市根岸台三―二〇―一 カインズ朝霞二階	令和四年五月 一日
竹村皮膚科	竹村 司	朝霞市浜崎四―六―一二	令和四年五月 一日

そらいろファミリ ークリニック	医療法人社団メ ドプリースト	所沢市緑町四―一―一七スカ イウォーカー一階	令和四年四月 一日
にしところざわク リニック	荒浪 利昌	所沢市西所沢一―九―一八 第二鹿島屋ビル二階	令和四年五月 一日
医療法人社団生彩 会 加須東病院	医療法人社団生 彩会	加須市北下新井一六五九	令和四年四月 一日
医療法人社団 星 英会 眼科スター アイクリニック志 木	医療法人社団星 英会	新座市東北二丁目三〇―一五 川島屋ビル三階	令和四年四月 一日
マックデンタルク リニック	佐藤 好孝	春日部市大場宇前野一三一五 ―八	令和四年五月 一日
上尾ファミリー歯 科	医療法人社団聡 慶会	上尾市小敷谷八八〇上尾東光 ビル一階	令和四年四月 一日
戸田みんなの歯科	朴 東源	戸田市新曽一四二一―一ブラ ンシュール店舗A(二〇二)	令和四年四月 一日
戸田ファースト歯 科	波多野 友博	戸田市中町一―一〇―九	令和四年四月 一日
飯能矯正歯科クリ ニック	小出 忠昭	飯能市双柳一二四八	令和三年二月 一日
イオン薬局南栗橋 店	イオンリテール 株式会社	久喜市南栗橋八―二―一	令和四年五月 一日

あいの薬局	株式会社エフア ンドエフ	北足立郡伊奈町小室四二九四 一八	令和四年三月 一日
上尾グリーン薬局	株式会社グリーン ンファーマシー	上尾市柏座一―一二―一	令和四年四月 一日
ドラッグセイムス 武州長瀬駅前薬局	株式会社富士薬 品	入間郡毛呂山町南台五―一六 ―一	令和四年五月 一日
にしところざわ薬 局	松田 貞子	所沢市西所沢一―九―一八 第二鹿島屋ビル三階D号室	令和四年五月 一日
くまがやコミュニ ティ薬局	株式会社コペン	熊谷市熊谷都市計画事業上之 土地区画整理事業一二街区一 九―二、―三画地	令和四年五月 一日
アイン薬局 加須 店	株式会社あさひ 調剤	加須市北下新井二〇八四―二	令和四年四月 一日
飛鳥薬局 濟生会 通り店	株式会社飛鳥薬 局	加須市礼羽五―四	令和四年五月 一日
ひばり薬局	株式会社カイセ イ	新座市栗原五―六―二五海老 沢ビル	令和四年四月 一日
桐芳堂薬局	株式会社フォー ラル	鶴ヶ島市富士見二―六―一四	令和四年四月 一日
スマイル訪問看護 ステーション	コースタルウエ イブ株式会社	南埼玉郡宮代町川端三丁目一 二―二七リバーコート一〇三	令和三年十月 三十一日
訪問看護ステーシ ョンあやめ籠原	株式会社ファ― ストナース	熊谷市新堀九二〇―二田島貸 家六号棟	令和四年四月 一日

あどらいふ訪問看護ステーション	合同会社ローカルエリア	所沢市中新井三丁目二―一五	令和四年四月一日
訪問看護ステーションこむぎ	株式会社VISION	本庄市銀座三丁目一七―二	令和四年五月一日
フィオーレ深谷訪問看護ステーション	株式会社ボスコ	深谷市東方町三丁目九―一サ ンシャインC棟一〇二	令和四年四月一日
訪問看護ステーションあじさい	合同会社TRUYON	新座市東北二丁目二七―一七	令和四年四月一日
ケアメデイカル訪問看護事業所	株式会社ケアメデイカル	北本市深井一丁目三二―一	令和四年五月一日

二 指定施術機関

氏名	住所	施術所		指定年月日
		名称	所在地	
石上 昂基		ゆうしん整骨院 朝霞	朝霞市泉水一―八―四	令和四年四月一日
三浦 政則		マッサージ 浦	三富士見市上南畑一〇九七―五	令和四年五月一日
横倉 郁		壮快指圧マッサージ	熊谷市妻沼東三―八八	令和四年五月一日
久木田 圭		KEIROW 所沢ステーション	所沢市東所沢和田三―五―一 一―二〇六	令和四年四月一日

小野 哲郎	小林 美帆	上杉 史緒	種市 理志	根岸 隆行
東洋鍼灸専門学 校附属臨床施設	KEIROW 足立西新井ステ ーション	はりきゅう えすぎ治療院	種市 理志	Aioi はり きゅうマツサ ー ジ院
東京都新宿区百人町一―六令 和三第二校舎2F	東京都足立区西新井栄町三 一〇―五	蓮田市藤ノ木三―一六	志木市柏町五丁目一六―二令 和四カ―サ矢部Ⅱ二〇一	比企郡ときがわ町玉川三二令 和四一
六日 令和四年四月	一日 令和四年四月	十八日 令和四年四月	二十二日 令和四年四月	一日 令和四年五月

告示

埼玉県告示第五百三十五号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による指定医療機関又は指定施術機関から、次のとおり変更の届出があった。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

一 指定医療機関

名称	変更事項	変更前	変更後
コンフォート春日部クリニック	名称	春日部クリニック	コンフォート春日部クリニック
医療法人・社団 桃李会 佐々木耳鼻咽喉科・眼科クリニック	名称	医療法人社団 桃李会 佐々木耳鼻咽喉科クリニック	医療法人・社団 桃李会 佐々木耳鼻咽喉科・眼科クリニック
わらび駅前耳鼻咽喉科クリニック	開設者名称	医療法人とくまる耳鼻咽喉科	医療法人慶裕会
医療法人社団 武蔵野会 狭山神経内科病院	名称	医療法人社団 青葉会 狭山神経内科病院	医療法人社団 武蔵野会 狭山神経内科病院
アイン薬局 春日部東口店	名称	藤の花薬局	アイン薬局 春日部東口店
ともえ薬局 栗橋店	住所	久喜市伊坂一八五七一	久喜市伊坂南一丁目一二一一八

橋本 和哉		狩野 和幸		柴田 峰行	
施術所		施術所		施術所	
所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称
茨城県古河市諸川 一六五八―七	からだ元気治療院 古河・猿島店	東京都練馬区早宮 三―三四―二七	フレアス練馬区東施 術所	さいたま市岩槻区城 南三―七―一 二 階	訪問マッサージKE iROW 岩槻中央 ステーション
東京都世田谷区新 町三―二〇―一― 一〇三	株式会社ケア・クレ スト オリーヴマッ サージ治療院	東京都福生市熊川 二〇二―三ト―シン ハイツ福生一〇〇	株式会社めるざさ	千葉県浦安市猫実 三―一八―一五ルレ ーブーF	有限会社 総合リハ ビリ研究所 治療室 たお

告示

埼玉県告示第五百三十六号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり廃止の届出があった。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	廃止年月日
脳神経内科・内科 もてぎ医院	春日部市中央八丁目八―九	令和四年三月三十 一日
たかくぼクリニックス	蕨市北町二―九―七	令和四年三月三十 一日
柳島クリニックス	草加市柳島町六五〇	令和四年三月三十 一日
石塚医院	朝霞市東弁財三―九―八	令和四年三月三十 一日
富士見在宅クリニッ ク	富士見市針ヶ谷二―八―七	令和四年三月三十 一日
医療法人 大久保病 院	加須市砂原二八六―一	令和四年三月三十 一日
マックデンタルクリ ニックス	春日部市大場宇前野一三一五―八	令和四年三月三十 一日

しらさぎ薬局	有限会社 東松山薬局	上尾グリーン薬局	有限会社 あいの薬局	飯能矯正歯科クリニック	医療法人社団 泰進会 戸田ファースト歯科	北足立歯科医師会休日診療所	上尾ファミリー歯科	クレ歯科医院	木村歯科医院
加須市砂原二八三―一	東松山市上野本一二九―三	上尾市柏座一―一二―一	北足立郡伊奈町小室四二九四―八	飯能市双柳一二七七―六	戸田市中町一―一〇―九	鴻巣市赤見台一―一五―二三	上尾市小敷谷八八〇	蕨市錦町二―三―二三	春日部市樋堀五二―一
令和四年三月三十一日	令和四年一月三十一日	令和四年三月三十一日	令和四年二月二十八日	令和三年一月三十一日	令和四年三月三十一日	令和四年三月三十一日	令和四年三月三十一日	令和四年三月三十一日	令和三年十二月十一日

みずほ薬局	ひばり薬局	有限会社 桐芳堂薬局
本庄市北堀一七八四―一	F 新座市栗原五―六―二五海老沢ビル一	鶴ヶ島市富士見二―六―一四
平成二十八年三月三十一日	令和四年三月三十一日	令和四年三月三十一日

告 示

埼玉県告示第五百三十七号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり辞退の届出があった。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

名 称	所 在 地	辞 退 年 月 日
飯能矯正歯科クリニックス	飯能市双柳一二四八	令和四年四月一日

告示

埼玉県告示第五百三十八号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり休止の届出があった。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	休止年月日
志木駅前皮膚科	新座市東北二―三〇―一八 さいとうビル三階	令和四年四月十日

告示

埼玉県告示第五百三十九号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項の規定による介護扶助のための居宅介護等及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による介護支援給付のための居宅介護等を担当する機関として、次の者を指定した。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	たけかわ薬局	所在地	深谷市武川一 二六	開設者名	有限会社ブリ ムラ	サービスの種類	居宅療養管理 指導	指定年月日	令和三年十二月 一日
グループホーム 喜樂里	南埼玉郡宮代 町川端三一八 ―二五	特定非営利活 動法人きらり びとみやしろ	認知症対応型 共同生活介護	介護予防認知 症対応型共同 生活介護	令和四年三月一 日				

告示

埼玉県告示第五百四十号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり変更の届出があった。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	変更事項	変更前	変更後	サービスの種類
株式会社エミール 介護センター入浴 介護事業所	事業所所在地	深谷市小前田 五―一	深谷市小前田 一〇四八―五	訪問入浴介護 訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介 護
介護相談室 名栗園	事業所名称	総合相談センター 名栗園	介護相談室 名栗園	居宅介護支援
	事業所所在地	飯能市稻荷町 一〇―一四	飯能市芦荻場 七八―一	

告 示

埼玉県告示第五百四十一号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり廃止の届出があった。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	サービスの種類	廃止年月日
木村歯科医院	春日部市樋堀五二―一	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	令和三年十二月十一日
しらすざき薬局	加須市砂原二八三―一	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	令和四年三月三十一日
エムハート薬局 幸手南店	幸手市南二―六一―一	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	令和四年三月三十一日
有限会社桐芳堂薬局	鶴ヶ島市富士見二―六一―一四	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導	令和四年三月三十一日
ヒューマンサポート草加デイサービスセンター	草加市原町二―四―三	通所介護	令和四年三月三十一日

告 示

埼玉県告示第五百四十二号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

高速液体クロマトグラフ及びタンデム四重極型質量分析装置の賃貸借 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和5年2月1日（水）から令和10年1月31日（月）まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 納入場所

埼玉県衛生研究所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「物品の賃貸」のA等級に格付けされた者で、営業品目が「大分類：理化学機器、小分類：元素抽出・分析装置（クロマトグラフなど）」に登録された者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を

受けていない者であること。

- (5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒355-0133 埼玉県比企郡吉見町大字江和井410番地1 埼玉県衛生研究所水・食品担当 加藤 電話0493-59-9416(直通) 電子メールp534995a@pref.saitama.lg.jp

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月14日（木）午前10時30分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月13日（水）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月14日（木）午前10時30分まで

- (4) 開札の場所及び日時

埼玉県衛生研究所 令和4年7月14日（木）午前10時40分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年7月4日（月）午後5時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和4年6月6日（月）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775（直通））

へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受領した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature of Services Required:

Lease for a High-Performance Liquid Chromatography-Tandem
Quadrupole Mass Spectrometer

(2) Submissions Period for Bids by Electronic Bidding System or in Person:

Until 10:30 a.m. on July 14, 2022 (Thursday)

(3) Submissions Period for Bids by Registered Mail:

Until 5:00 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(4) Contact Information:

Water and Food Inspection Group
Saitama Prefectural Institute of Public Health
Ewai 410-1, Yoshimi-machi, Hiki-gun
Saitama-ken 355-0133, Japan
TEL: 0493-59-9416

告 示

埼玉県告示第五百四十三号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

高速液体クロマトグラフ高分解能精密質量分析計の賃貸借 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和5年2月1日（水）から令和12年1月31日（木）まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 納入場所

埼玉県衛生研究所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「物品の賃貸」のA等級に格付けされた者で、営業品目が「大分類：理化学機器、小分類：元素抽出・分析装置（クロマトグラフなど）」に登録された者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を

受けていない者であること。

- (5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒355-0133 埼玉県比企郡吉見町江和井410番地1 埼玉県衛生研究所薬品担当 大村 電話0493-59-9403(直通) 電子メールp5349958@pref.saitama.lg.jp

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月14日（木）午前10時30分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

- (ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月13日（水）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

- (イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月14日（木）午前10時30分まで

- (4) 開札の場所及び日時

埼玉県衛生研究所 令和4年7月14日（木）午前10時40分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じ

た額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年7月5日（火）午後5時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和4年6月6日（月）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775（直通））へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature of Services Required

High-Performance Liquid Chromatography High-Resolution Mass Spectrometer

(2) Submission Period for Bids by Electronic Bidding System or in Person:

Until 10:30 a.m. on July 14, 2022 (Thursday)

(3) Submission Period for Bids by Registered Mail:

Until 5:00 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(4) Contact Information

Pharmaceuticals Group

Saitama Prefectural Institute of Public Health

Ewai 410-1, Yoshimi-machi, Hiki-gun

Saitama-ken 355-0133, Japan

TEL: 0493-59-9403

告 示

埼玉県告示第五百四十四号

大規模小売店舗立地法（平成十年法律第九十一号）第八条第一項及び第二項の規定による意見の概要について、同条第三項の規定により公告し、及び当該意見を次のとおり縦覧に供する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

一 意見の概要

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

（仮称）ベルク和光光が丘店

埼玉県和光市白子一丁目二十九番地三十八外

ロ 大規模小売店舗立地法第八条第二項の規定によるその他の意見の概要

ベビーカーや電動車椅子の方もいるし、犬を連れて歩くには擦れ違えないので二メートルの歩道を造って欲しく、道路にトラックが入って来る早朝の時間にはその歩道を利用できるようにチェーンなどを付けないよう施工して下さい。

また、道路に標識を立てられないとの事ですが、ベルクの出口付近に徐行の標識を目立つようお願いします。

二 縦覧期間

令和四年五月三十一日から令和四年六月三十日まで

三 縦覧場所

埼玉県産業労働部商業・サービス産業支援課

埼玉県南西部地域振興センター

告 示

埼玉県告示第五百四十五号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、随意契約の相手方を決定したので、次のとおり公示する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元 裕

- 1 購入等件名及び数量
さいたま新産業拠点（SKIPシティ）A1街区維持管理業務 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県産業技術総合センター企画・総務室総務・経理・管理担当 埼玉県川口市上青木3丁目12番18号
- 3 随意契約の相手方を決定した日
令和4年4月1日
- 4 随意契約の相手方の氏名及び住所
株式会社デジタルスキップステーション 埼玉県川口市上青木3丁目12番63号
- 5 契約金額
421,494,700円
- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 7 随意契約とした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第1号に該当

告示

埼玉県告示第五百四十六号

地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第百五十八条第一項の規定により、次の表の上欄に掲げる施設の使用料の徴収事務を、同表の中欄に掲げる者に、同表の下欄に掲げる期間委託した。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

施設の名称	受託者の住所、名称及び代表者氏名	委託期間
埼玉県産業技術総合センターの駐車場（指定駐車場以外の駐車場に限る。）	埼玉県川口市上青木三丁目十二番六十三号 株式会社デジタルスキップステーション 代表取締役社長 粟生田 邦夫	令和四年四月一日から 令和五年三月三十一日まで

告 示

埼玉県告示第五百四十七号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第三十条第二項の規定により、次の土地改良区の定款の変更を令和四年五月二十六日認可した。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

一 名称

鴻巣市箕田土地改良区

二 事務所所在地

埼玉県鴻巣市

告 示

埼玉県告示第五百四十八号

測量計画機関である埼玉県から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

埼玉県

二 作業種類

公共測量（MMS測量）

三 作業地域

埼玉県（熊谷市、川口市、行田市、加須市、東松山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、桶川市、久喜市、北本市、蓮田市、幸手市、白岡市、伊奈町、川島町、吉見町、寄居町）

四 作業期間

令和四年五月十七日から令和四年七月二十九日まで

告 示

埼玉県告示第五百四十九号

測量計画機関である埼玉県から次のとおり公共測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

一 測量計画機関

埼玉県

二 作業種類

公共測量（MMS測量）

三 作業地域

埼玉県（熊谷市、深谷市、寄居町、東秩父村、小川町、嵐山町、ときがわ町、滑川町、東松山市、鳩山町、越生町、飯能市、毛呂山町、坂戸市、鶴ヶ島市、川島町、川越市、ふじみ野市、三芳町、日高市、狭山市、入間市、所沢市、富士見市、志木市、朝霞市、和光市、新座市、越谷市）

四 作業期間

令和四年五月十六日から令和四年七月八日まで

告 示

埼玉県告示第五百五十号

国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第八十八号）第十四条第三項の規定により公示する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

一 作業種類

基本測量（成果不整合地域における基準点改測）、（一等水準測量）

二 作業地域

小川町（成果不整合地域における基準点改測）、さいたま市、蕨市、戸田市、加須市、久喜市、幸手市（一等水準測量）

三 作業期間

令和四年六月一日から令和五年二月二十八日まで

告 示

埼玉県告示第五百五十一号

令和三年埼玉県告示第千百三十四号で公示した公共測量は、令和四年三月十一日終了した旨測量計画機関であるさいたま市から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県告示第五百五十二号

令和三年埼玉県告示第千八十六号で公示した公共測量は、令和四年三月二十五日終了した旨測量計画機関である埼玉県から通知を受けたので、測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第三十九条において準用する同法第十四条第三項の規定により公示する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県告示第五百五十三号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

捜査管理システムサーバ等機器の賃貸借 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和5年3月1日（水）から令和10年2月29日（火）まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 納入場所

埼玉県警察本部刑事部刑事総務課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「物品の賃貸」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

(5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認めら

れた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒330-8533 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県警察本部
総務部財務局会計課調度係 村田 電話048-832-0110 内線2245

- (2) 入札説明書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 仕様書の交付方法

次の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

〒330-8533 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県警察本部
刑事部刑事総務課指導第一係 電話048-832-0110 内線4048

- (4) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月13日（水）午前10時20分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月12日（火）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月13日（水）午前10時20分まで

- (5) 開札の場所及び日時

埼玉県警察本部総務部財務局会計課 令和4年7月13日（水）午前10時25分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年7月6日（水）午後5時までに提出し、競争入札参加資格（上記2(5)に定める競争入札参加資格を除く。）の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類

を令和4年6月6日(月)までに埼玉県総務部入札審査課審査担当(〒330-9301
埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775(直通))
へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を
受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased: A lease of the
Server Device for Investigation Management System

(2) Time - limit for tender: By the electronic tender system; 10:20 a.m.
July 13, 2022 By mail; 5:00 p.m. July 12, 2022 In person; 10:20 a.m.
July 13, 2022

(3) Contact point for the notice: Property Management Group, Finance
Division, Finance Bureau, General Affairs Department, Saitama Pre-
fectural Police Headquarters, 3-15-1 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi,
Saitama-ken 330-8533, Telephone 048-832-0110 Ext.2245

告 示

埼玉県告示第五百五十四号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

保管場所標章印字機の賃貸借 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和4年10月1日（土）から令和9年9月30日（木）まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 納入場所

埼玉県警察本部交通部交通規制課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「物品の賃貸」のA等級又はB等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

- (5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒330-8533 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県警察本部
総務部財務局会計課調度係 村田 電話048-832-0110 内線2245

- (2) 入札説明書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 仕様書の交付方法

上記(2)アの交付方法により交付する。

- (4) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月14日（木）午前10時20分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月13日（水）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月14日（木）午前10時20分まで

- (5) 開札の場所及び日時

埼玉県警察本部総務部財務局会計課 令和4年7月14日（木）午前10時25分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年7月7日（木）午後5時までに提出し、競争入札参加資格（上記2(5)に定める競争入札参加資格を除く。）の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和4年6月6日（月）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775（直通）
へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を
受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased: A lease of the
parking space sticker printer

(2) Time - limit for tender: By the electronic tender system; 10:20 a.m.
July 14, 2022 By mail; 5:00 p.m. July 13, 2022 In person; 10:20 a.m.
July 14, 2022

(3) Contact point for the notice: Property Management Group, Finance
Division, Finance Bureau, General Affairs Department, Saitama Pre-
fectural Police Headquarters, 3-15-1 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi,
Saitama-ken 330-8533, Telephone 048-832-0110 Ext.2245

告 示

埼玉県告示第五百五十五号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

タブレット式認知機能検査システムの賃貸借 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和5年1月1日（日）から令和9年12月31日（金）まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 納入場所

埼玉県警察本部交通部運転免許本部運転免許課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「物品の賃貸」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

(5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認めら

れた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒330-8533 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県警察本部
総務部財務局会計課調度係 村田 電話048-832-0110 内線2245

- (2) 入札説明書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 仕様書の交付方法

次の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

〒365-8501 埼玉県鴻巣市鴻巣405番地4 埼玉県警察本部交通部運転免許本部
運転免許課検査係 電話 048-543-2001 内線226

- (4) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月15日（金）午前10時20分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月14日（木）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月15日（金）午前10時20分まで

- (5) 開札の場所及び日時

埼玉県警察本部総務部財務局会計課 令和4年7月15日（金）午前10時25分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年7月8日（金）午後5時までに提出し、競争入札参加資格（上記2(5)に定める競争入札参加資格を除く。）の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類

を令和4年6月6日(月)までに埼玉県総務部入札審査課審査担当(〒330-9301
埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775(直通))
へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を
受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased: A Lease of Tablet
type Cognitive Function Test System

(2) Time - limit for tender: By the electronic tender system; 10:20 a.m.
July 15, 2022 By mail; 5:00 p.m. July 14, 2022 In person; 10:20 a.m.
July 15, 2022

(3) Contact point for the notice: Property Management Group, Finance
Division, Finance Bureau, General Affairs Department, Saitama Pre-
fectural Police Headquarters, 3-15-1 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi,
Saitama-ken 330-8533, Telephone 048-832-0110 Ext.2245

告 示

埼玉県告示第五百五十六号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

ヘリコプターテレビシステム機上設備の購入 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期限

令和6年3月29日（金）まで。ただし、令和5年度において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 納入場所

埼玉県警察本部警備部警備課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒330-8533 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県警察本部
総務部財務局会計課調度係 村田 電話048-832-0110 内線2248

- (2) 入札説明書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 仕様書の交付方法

次の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

〒350-1324 埼玉県狭山市稲荷山2丁目3番地 埼玉県警察本部警備部警備課航空隊飛行特務係 電話048-832-0110 内線722-605

- (4) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月15日（金）午前10時25分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月14日（木）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月15日（金）午前10時25分まで

- (5) 開札の場所及び日時

埼玉県警察本部総務部財務局会計課 令和4年7月15日（金）午前10時30分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じ

た額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年7月4日（月）午後5時までに提出し、競争入札参加資格（上記2(5)に定める競争入札参加資格を除く。）の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和4年6月6日（月）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775（直通））

へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) 特記事項

本件入札は、入札の結果、落札者との契約の締結について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年埼玉県条例第15号)に基づき、県議会の議決に付さなければならない契約となる場合には、落札者と仮契約を取り交わし、県議会の議決後に本契約を締結する。

なお、落札決定から本契約までの間に埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱第3条の規定による入札参加停止措置を受けた者は、本契約を締結できない(契約辞退を申し出るものとする。)

(11) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of Helicopter Television System Equipment
- (2) Time - limit for tender: By the electronic tender system; 10:25 a.m. July 15, 2022 By mail; 5:00 p.m. July 14, 2022 In person; 10:25 a.m. July 15, 2022
- (3) Contact point for the notice: Property Management Group, Finance Division, Finance Bureau, General Affairs Department, Saitama Prefectural Police Headquarters, 3-15-1 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-8533, Telephone 048-832-0110 Ext.2248

告 示

埼玉県告示第五百五十七号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県知事 大野 元裕

1 調達内容

(1) 購入等件名及び予定数量

アルコール消毒液の購入（単価契約） 4,200本

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入期限

令和5年3月31日（金）

(4) 納入場所

埼玉県警察本部警備部危機管理課長が指定する場所

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額（見積もった契約単価に執行予定数量を乗じて得た金額）の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（令和2年埼玉県告示第870号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

(5) 納入しようとする物品が仕様書等に示す各要求事項に適合することを認められた者であること（詳細は、入札説明書及び仕様書による。）。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒330-8533 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 埼玉県警察本部
総務部財務局会計課調度係 村田 電話048-832-0110 内線2249

- (2) 入札説明書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 仕様書の交付方法

上記(2)アの交付方法により交付する

- (4) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月12日（火）午前10時30分まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ア) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月11日（月）午後5時まで

なお、書留郵便によること。

(イ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和4年7月12日（火）午前10時30分まで

- (5) 開札の場所及び日時

埼玉県警察本部総務部財務局会計課 令和4年7月12日（火）午前10時35分

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第2項の規定に該当する場合は、

免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和4年7月5日（火）午後5時までに提出し、競争入札参加資格（上記2(5)に定める競争入札参加資格を除く。）の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア 「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ 紙媒体の書類を上記3(1)の提出場所に郵送し、又は持参する。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年埼玉県規則第106号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和4年6月6日（月）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 電話048-830-5775（直通））へ送付すること。

(9) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(10) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of alcohol disinfectant
- (2) Time - limit for tender: By the electronic tender system; 10:30 a.m. July 12, 2022 By mail; 5:00 p.m. July 11, 2022 In person; 10:30 a.m. July 12, 2022
- (3) Contact point for the notice: Property Management Group, Finance Division, Finance Bureau, General Affairs Department, Saitama Prefectural Police Headquarters, 3-15-1 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-8533, Telephone 048-832-0110 Ext.2249

告 示

埼玉県越谷県土整備事務所長告示第十六号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和四年五月三十一日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県越谷県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和四年五月三十一日

埼玉県越谷県土整備事務所長 海老原 正 明

<p>路 線 名</p>	<p>県道越谷野田線</p>
<p>供用開始の区間</p>	<p>北葛飾郡松伏町大字田島字中東六四九番一地先から同郡同町大字田島字中東五九七番二地先まで</p>
<p>供用開始の期日</p>	<p>令和四年五月三十一日</p>
<p>備 考</p>	<p>令和二年八月十四日付け埼玉県越谷県土整備事務所長告示第十号で告示した道路予定区域の一部供用開始である。 延長九〇・〇〇メートル</p>

告 示

埼玉県杉戸県土整備事務所長告示第十三号

道路法（昭和二十七年法律第八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和四年五月三十一日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県杉戸県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和四年五月三十一日

埼玉県杉戸県土整備事務所長 関

宏

<p>県道三郷幸手自転車 道線</p>	<p>路 線 名</p>
<p>北葛飾郡杉戸町大字木津内字菖蒲沼一 八六番地先から幸手市大字榎野地字出 雲一三三番三地先まで</p>	<p>供 用 開 始 の 区 間</p>
<p>令和四年五月三十一日</p>	<p>供 用 開 始 の 期 日</p>
<p>令和四年五月六日付け埼玉県杉戸県土 整備事務所長告示第十二号で告示した道 路予定区域の供用開始である。 延長 一一三〇・〇〇メートル</p>	<p>備 考</p>

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第十九号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第四号の規定により、道路の指定を次のとおり行った。

令和四年五月三十一日

埼玉県川越建築安全センター所長 大島 勝

指定番号	第一〇一号
指定に係る道路の種類	建築基準法第四十二条第一項第四号
指定の年月日	令和四年五月三十一日
指定に係る道路の位置	<p>埼玉県坂戸市大字片柳字馬場先千六百三十一番一、千六百三十一番十及び千六百九番一、千六百三十一番二、千六百三十一番九、千六百三十一番十一、千六百三十二番、千六百三十一番一、千六百四十七番の各一部並びに千六百九番一、千六百三十一番十一、千六百三十二番、千六百四十六番一、千六百四十七番の各先</p> <p>埼玉県坂戸市大字片柳字馬場先千六百二十八番、千六百二十九番、千六百三十二番の各一部</p>
指定に係る道路の延長 (単位メートル)	七十一・四五 三十六・九六
指定に係る道路の幅員 (単位メートル)	十六・〇〇 九・〇〇

<p>埼玉県坂戸市大字片柳字前西谷二千二番の 一部</p> <p>埼玉県坂戸市大字片柳字宮ノ前千八百十六 番一、千八百十六番二の各一部及び千八百十 六番二の先、埼玉県坂戸市大字片柳字前西谷 二千五番、二千六番、二千七番、二千十七番 二、二千十七番三、二千十七番四、二千十七 番五の各一部及び二千五番、二千七番、二千 十七番五の各先</p> <p>埼玉県坂戸市大字片柳字前西谷二千二番、二 千六番、二千七番、二千十七番三の各一部</p>	<p>二十・四四</p> <p>七十三・九三</p>	<p>六・〇〇</p> <p>六・〇〇</p>	<p>六・〇〇</p> <p>六・〇〇</p>

<p>埼玉県坂戸市大字片柳字宮ノ前千八百十六番一、千八百十六番二の各一部及び千八百十六番二の先、埼玉県坂戸市大字片柳字前西谷二千四番、二千五番の各一部及び二千四番、二千五番の各先</p>			
<p>埼玉県坂戸市大字片柳字勇福寺千五百七十八番一、千五百七十八番五の各一部</p>	<p>一・九二</p>		
<p>埼玉県坂戸市大字片柳字勇福寺千五百七十八番一、千五百七十八番四、千五百七十八番五、千五百八十四番一の各一部及び千五百七十八番四の先</p>	<p>八十五・七四</p>		
		<p>六・〇〇</p>	<p>六・〇〇</p>

告 示

埼玉県公営企業告示第二十二号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県公営企業管理者 北 島 通 次

1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

ガスクロマトグラフ質量分析装置等分析機器 3 台の賃貸借
(ファイナンス・リース) 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

令和 4 年 12 月 1 日 (木) から令和 11 年 11 月 30 日 (金) まで (84 ヶ月)

ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額
又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

(4) 納入場所

埼玉県水質管理センター (埼玉県行田市小針 1632 番地) 2 階
GC-MS 室 1、2 及び ICP-MS 室

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」(以下「システム」という。)に
より行う。ただし、システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体
による入札書の郵送 (書留郵便 (一般書留又は簡易書留) 又はレターパックプ
ラスに限る。) による入札も認める。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当
該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端
数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札金額と
するので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事
業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入
札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 の規定に該当しない者
であること。

(2) 埼玉県企業局物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示 (令和 3 年埼
玉県公営企業告示第 9 号) に基づき、業種区分「物品の賃貸」の A 等級に格付
けされた者であること。

(3) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、企業局の契約に係る入札参加
停止等の措置要領に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

(4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県企業局の契約に係る暴

力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

3 競争入札参加資格の確認

この一般競争入札への参加を希望する者は、次のとおり、入札説明書に示す必要な書類を提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 提出期限

令和4年6月17日（金）午後4時（必着）

(2) 提出方法

ア システムで提出する場合

システムにより確認申請する。

また、その他必要書類を3(3)に定める提出場所に郵送（書留郵便（一般書留又は簡易書留）又はレターパックプラスに限る。）で提出する（持参不可）。

イ 紙媒体で提出する場合

3(3)に定める提出場所に郵送（書留郵便（一般書留又は簡易書留）又はレターパックプラスに限る。）で提出する（持参不可）。

(3) 確認申請書の提出先

〒361-0024 埼玉県行田市小針1632番地

埼玉県水質管理センター 検査担当

電話 048-558-1051

(4) 入札説明書、仕様書、様式等の入手方法

本県所定の入札情報公開システムからダウンロードすること。ダウンロードできない場合は、3(3)に定める機関に連絡すること。

(5) 確認結果通知

確認結果の通知は令和4年6月22日（水）までにシステム又は郵送により通知する。

なお、遠隔地等の事情により確認結果が上記期限までに通知できないおそれが認められた場合は、電話等の手段により通知することがある。

4 仕様書等に関する質問及び回答

(1) 提出期限

令和4年6月3日（金）午後4時（必着）

(2) 提出方法

4 (3)に定める機関に郵送（書留郵便（一般書留又は簡易書留）又はレターパックプラスに限る。）、電子メール又はファクシミリにより、質問票（別添様式第2号）を提出する（持参不可）。

なお、電子メール又はファクシミリによる場合には、電話により着信の確認を行うこと。

(3) 質問票の提出先

（郵便番号）〒361-0024

（所在地）埼玉県行田市小針1632番地

（機関名）埼玉県水質管理センター 検査担当

（電話番号）048-558-1051

（ファクシミリ）048-558-3550

（メールアドレス）k5810512@pref.saitama.lg.jp

(4) 質問に対する回答

質問に対する回答は、令和4年6月7日（火）までに入札情報公開システムの本案件の発注図書ファイルに掲示する。

5 提案品の受付及び採否結果通知

(1) 提出期限

令和4年6月10日（金）午後4時（必着）

(2) 提出方法

提案品による入札を希望する場合は、5 (3)に定める機関に提案協議書（別添様式第3号）及び性能確認書（別添様式第4号）に仕様を満たすことを証する資料を添付して、郵送（書留郵便（一般書留又は簡易書留）又はレターパックプラスに限る。）、電子メール又はファクシミリにより提出する（持参不可）。

なお、電子メール又はファクシミリによる場合には、電話により着信の確認を行うこと。

(3) 提案の提出先

（郵便番号）〒361-0024

（所在地）埼玉県行田市小針1632番地

（機関名）埼玉県水質管理センター 検査担当

（電話番号）048-558-1051

（ファクシミリ）048-558-3550

（メールアドレス）k5810512@pref.saitama.lg.jp

(4) 提案品の採否結果通知

採否結果通知は、令和4年6月16日（木）までに入札情報公開システムの本案件の発注図書ファイルに掲示する。

6 入札書の提出場所等

(1) 入札書受付期間

令和4年6月27日（月）午前9時から令和4年7月1日（金）午後5時まで

(2) 提出方法

ア システムで提出する場合

期限までに入札金額等をシステムに記録する。

イ 紙媒体で提出する場合

6(3)に定める機関に入札書（別添様式第5号）を期限までに提出する（必着）。

なお、郵送（書留郵便（一般書留又は簡易書留）又はレターパックプラスに限る。）で提出する（持参不可）。

(3) 紙媒体による入札書を郵送する場合の宛先

（郵便番号）〒361-0024

（所在地）埼玉県行田市小針1632番地

（機関名）埼玉県水質管理センター 検査担当

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県水質管理センター

令和4年7月4日（月）午前10時

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県公営企業財務規程（昭和39年埼玉県公営企業管理規程第5号。以下「財務規程」という。）第123条第2項第1号、第3号及び第4号の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第110条第2項第1号及び第3号の

規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規程第127条又は埼玉県公営企業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年埼玉県公営企業管理規程第13号）第9条の規定に該当する入札書

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

財務規程第124条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) 競争入札参加資格の付与

上記2(2)に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望する者は、本県所定の競争入札参加資格申請受付システムで必要事項を登録した上、必要な書類を添付して、下記の機関に提出すること。

（郵便番号）〒330-9301

（所在地）埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号

（機関名）埼玉県総務部入札審査課審査担当

（電話番号）048-830-5775

この場合、上記3(2)に定める書類に加え、競争入札参加資格の申請中であることが確認できる書類も提出すること。

なお、開札日において資格を取得していない場合は、入札に参加する資格を有しないものとする。

(8) 支払条件

発注者埼玉県は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(9) その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

8 Summary

(1) Nature of Service Required:

Lease for one set of Gas Chromatograph Mass Spectrometer, etc.

(2) Delivery place:

Water Quality Management Center

(3) Deadline for submission of application forms and relevant documents for bidding qualification:

16:00[+0900(JST)] on June 17, 2022

(4) Deadline for bids:

17:00[+0900(JST)] on July 1, 2022

(5) All procedures will be conducted in Japanese only.

(6) Other Information:

Details are specified in the “Bidding Instructions” (Japanese).

(7) Contact information:

Water Quality Management Center

Public Enterprise Bureau

Saitama Prefectural Government

Kobari 1632, Gyoda-shi, Saitama-ken 361-0024

Japan

Telephone: 048-558-1051 (Japanese only)

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第八号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県下水道事業管理者 今 成 貞 昭

1 調達内容

(1) 購入等件名及び予定数量

荒川左岸南部流域下水道荒川水循環センターで使用する電気

予定契約電力14,500キロワット 予定使用電力量92,375,248キロワット時

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 供給期間

令和4年10月1日（土）から令和5年9月30日（土）まで

(4) 需要場所

荒川左岸南部流域下水道荒川水循環センター

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

また、入札金額については、各入札者において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び予定使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、埼玉県が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した供給期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 開札時において物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（平成30年埼玉県告示第857号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。格付けがない者が入札に参加する場合、物品等競争入札参加資格審査に係る申請（随時申請）により開札時まで格付けを得ること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定

による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第41条の規定による更生手続開始の決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始決定を受けている者を除く。

- (4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (5) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (7) 入札説明書の様式2の別紙「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」を満たす者であること。
- (8) 契約の締結日に関わらず、平成29年4月1日から本件入札の公告日までの間に、国、地方公共団体又は民間企業その他の団体との契約により、1年間に46,188,000キロワット時以上を供給する電力調達を完了した実績を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目13番3号 埼玉県下水道局
下水道事業課 管理運営担当 電話番号:048-830-5453 F A X :048-830-4884

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後5時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後3

時まで

なお、郵送する場合は書留郵便によること。

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県下水道局下水道事業課 令和4年7月14日（木）午前10時

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県流域下水道事業財務規程（平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第17号。以下「財務規程」という。）第171条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第153条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を入札説明書に示す方法で令和4年7月1日（金）午後3時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規程第176条又は埼玉県流域下水道事業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第3号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規程第173条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 支払条件

発注者は、適法な代金請求書を受領した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(9) 特記事項

この入札及び契約においては、消費税及び地方消費税の合計税率は10%を適用する。

なお、落札決定から本契約までの間に埼玉県との契約に係る入札参加停止等の措置要綱第3条の規定による入札参加停止措置を受けた者は、本契約を締結できない（契約辞退を申し出るものとする。）。

(10) その他詳細は、入札説明書、仕様書及び電気需給契約書（案）による。

5 Summary

May 31, 2022

(1) Nature of Services Required

Estimated Contract Power Supply of 14,500 Kilowatts to be Used at Arakawa Sagan Nanbu District Sewage System Arakawa Water Circulation Center (Estimated Power Usage of 92,375,248 Kilowatt Hours)

(2) Period of Service Provision

From October 1, 2022 (Saturday) until September 30, 2023 (Saturday)

(3) Bidding Entry Qualifications

Must have experience providing at least 46,188,000 Kilowatt Hours under contract in a one-year period between April 1, 2017 and the date of this bidding announcement

(4) Submission Period for Bids by Electronic Bidding System:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 5 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(5) Submission Period for Bids in Person or by Registered Mail:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 3 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(6) Date, Time, and Venue of Bidding

At 10 a.m. on July 14, 2022 (Thursday) at Saitama Prefectural Government Public Sewage Works Bureau Sewerage Works Division

(7) Submission Deadline for Participation Confirmation and Documents:

By 3 p.m. on July 1, 2022 (Friday)

(8) Contact Information

Operations Management Group

Sewerage Works Division

Public Sewage Works Bureau

Saitama Prefectural Government

Takasago 3-13-3, Urawa-ku

Saitama-shi, Saitama-ken 330-0063

TEL: 048-830-5453 FAX: 048-830-4884

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第九号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県下水道事業管理者 今 成 貞 昭

1 調達内容

(1) 購入等件名及び予定数量

荒川左岸南部流域下水道南部中継ポンプ場ほか3施設で使用する電気
予定契約電力6,014キロワット 予定使用電力量10,516,138キロワット時

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 供給期間

令和4年10月1日（土）から令和5年9月30日（土）まで

(4) 需要場所

荒川左岸南部流域下水道南部中継ポンプ場ほか3施設

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

また、入札金額については、各入札者において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び予定使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、埼玉県が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した供給期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 開札時において物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（平成30年埼玉県告示第857号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。格付けがない者が入札に参加する場合、物品等競争入札参加資格審査に係る申請（随時申請）により開札時まで格付けを得ること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定

による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第41条の規定による更生手続開始の決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始決定を受けている者を除く。

- (4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (5) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (7) 入札説明書の様式2の別紙「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」を満たす者であること。
- (8) 契約の締結日に関わらず、平成29年4月1日から本件入札の公告日までの間に、国、地方公共団体又は民間企業その他の団体との契約により、1年間に5,259,000キロワット時以上を供給する電力調達を完了した実績を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目13番3号 埼玉県下水道局
下水道事業課 管理運営担当 電話番号:048-830-5453 F A X :048-830-4884

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後5時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後3

時まで

なお、郵送する場合は書留郵便によること。

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県下水道局下水道事業課 令和4年7月14日(木) 午前10時

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県流域下水道事業財務規程(平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第17号。以下「財務規程」という。)第171条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第153条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を入札説明書に示す方法で令和4年7月1日(金)午後3時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規程第176条又は埼玉県流域下水道事業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程(平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第3号)第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規程第173条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 支払条件

発注者は、適法な代金請求書を受領した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(9) 特記事項

この入札及び契約においては、消費税及び地方消費税の合計税率は10%を適用する。

なお、落札決定から本契約までの間に埼玉県との契約に係る入札参加停止等の措置要綱第3条の規定による入札参加停止措置を受けた者は、本契約を締結できない（契約辞退を申し出るものとする。）。

(10) その他詳細は、入札説明書、仕様書及び電気需給契約書（案）による。

5 Summary

May 31, 2022

(1) Nature of Services Required

Estimated Contract Power Supply of 6,014 Kilowatts to be Used at Arakawa Sagan Nanbu District Sewage System Nanbu Relay Pumping Station and 3 Other Facilities (Estimated Power Usage of 10,516,138 Kilowatt Hours)

(2) Period of Service Provision

From October 1, 2022 (Saturday) until September 30, 2023 (Saturday)

(3) Bidding Entry Qualifications

Must have experience providing at least 5,259,000 Kilowatt Hours under contract in a one-year period between April 1, 2017 and the date of this bidding announcement

(4) Submission Period for Bids by Electronic Bidding System:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 5 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(5) Submission Period for Bids in Person or by Registered Mail:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 3 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(6) Date, Time, and Venue of Bidding

At 10 a.m. on July 14, 2022 (Thursday) at Saitama Prefectural Government Public Sewage Works Bureau Sewerage Works Division

(7) Submission Deadline for Participation Confirmation and Documents:

By 3 p.m. on July 1, 2022 (Friday)

(8) Contact Information

Operations Management Group

Sewerage Works Division

Public Sewage Works Bureau

Saitama Prefectural Government

Takasago 3-13-3, Urawa-ku

Saitama-shi, Saitama-ken 330-0063

TEL: 048-830-5453 FAX: 048-830-4884

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第十号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県下水道事業管理者 今 成 貞 昭

1 調達内容

(1) 購入等件名及び予定数量

荒川右岸流域下水道新河岸川水循環センターで使用する電気

予定契約電力12,060キロワット 予定使用電力量79,748,220キロワット時

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 供給期間

令和4年10月1日（土）から令和5年9月30日（土）まで

(4) 需要場所

荒川右岸流域下水道新河岸川水循環センター

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

また、入札金額については、各入札者において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び予定使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、埼玉県が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した供給期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 開札時において物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（平成30年埼玉県告示第857号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。格付けがない者が入札に参加する場合、物品等競争入札参加資格審査に係る申請（随時申請）により開札時まで格付けを得ること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定

による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第41条の規定による更生手続開始の決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始決定を受けている者を除く。

- (4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (5) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (7) 入札説明書の様式2の別紙「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」を満たす者であること。
- (8) 契約の締結日に関わらず、平成29年4月1日から本件入札の公告日までの間に、国、地方公共団体又は民間企業その他の団体との契約により、1年間に39,875,000キロワット時以上を供給する電力調達を完了した実績を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目13番3号 埼玉県下水道局
下水道事業課 管理運営担当 電話番号:048-830-5453 F A X :048-830-4884

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後5時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後3

時まで

なお、郵送する場合は書留郵便によること。

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県下水道局下水道事業課 令和4年7月14日(木) 午前10時

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県流域下水道事業財務規程(平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第17号。以下「財務規程」という。)第171条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第153条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を入札説明書に示す方法で令和4年7月1日(金)午後3時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規程第176条又は埼玉県流域下水道事業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程(平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第3号)第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規程第173条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 支払条件

発注者は、適法な代金請求書を受領した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(9) 特記事項

この入札及び契約においては、消費税及び地方消費税の合計税率は10%を適用する。

なお、落札決定から本契約までの間に埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱第3条の規定による入札参加停止措置を受けた者は、本契約を締結できない（契約辞退を申し出るものとする。）。

(10) その他詳細は、入札説明書、仕様書及び電気需給契約書（案）による。

5 Summary

May 31, 2022

(1) Nature of Services Required

Estimated Contract Power Supply of 12,060 Kilowatts to be Used at Arakawa Ugan District Sewage System Shingashigawa Water Circulation Center (Estimated Power Usage of 79,748,220 Kilowatt Hours)

(2) Period of Service Provision

From October 1, 2022 (Saturday) until September 30, 2023 (Saturday)

(3) Bidding Entry Qualifications

Must have experience providing at least 39,875,000 Kilowatt Hours under contract in a one-year period between April 1, 2017 and the date of this bidding announcement

(4) Submission Period for Bids by Electronic Bidding System:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 5 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(5) Submission Period for Bids in Person or by Registered Mail:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 3 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(6) Date, Time, and Venue of Bidding

At 10 a.m. on July 14, 2022 (Thursday) at Saitama Prefectural Government Public Sewage Works Bureau Sewerage Works Division

(7) Submission Deadline for Participation Confirmation and Documents:

By 3 p.m. on July 1, 2022 (Friday)

(8) Contact Information

Operations Management Group

Sewerage Works Division

Public Sewage Works Bureau

Saitama Prefectural Government

Takasago 3-13-3, Urawa-ku

Saitama-shi, Saitama-ken 330-0063

TEL: 048-830-5453 FAX: 048-830-4884

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第十一号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県下水道事業管理者 今 成 貞 昭

1 調達内容

(1) 購入等件名及び予定数量

荒川右岸流域下水道新河岸川上流水循環センターほか1施設で使用する電気
予定契約電力3,700キロワット 予定使用電力量10,169,719キロワット時

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 供給期間

令和4年10月1日（土）から令和5年9月30日（土）まで

(4) 需要場所

荒川右岸流域下水道新河岸川上流水循環センターほか1施設

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

また、入札金額については、各入札者において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び予定使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、埼玉県が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した供給期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 開札時において物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（平成30年埼玉県告示第857号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。格付けがない者が入札に参加する場合、物品等競争入札参加資格審査に係る申請（随時申請）により開札時まで格付けを得ること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定

による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第41条の規定による更生手続開始の決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始決定を受けている者を除く。

- (4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (5) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (7) 入札説明書の様式2の別紙「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」を満たす者であること。
- (8) 契約の締結日に関わらず、平成29年4月1日から本件入札の公告日までの間に、国、地方公共団体又は民間企業その他の団体との契約により、1年間に5,085,000キロワット時以上を供給する電力調達を完了した実績を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目13番3号 埼玉県下水道局
下水道事業課 管理運営担当 電話番号:048-830-5453 F A X :048-830-4884

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後5時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後3

時まで

なお、郵送する場合は書留郵便によること。

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県下水道局下水道事業課 令和4年7月14日(木) 午前10時

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県流域下水道事業財務規程(平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第17号。以下「財務規程」という。)第171条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第153条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を入札説明書に示す方法で令和4年7月1日(金)午後3時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規程第176条又は埼玉県流域下水道事業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程(平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第3号)第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規程第173条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 支払条件

発注者は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(9) 特記事項

この入札及び契約においては、消費税及び地方消費税の合計税率は10%を適用する。

なお、落札決定から本契約までの間に埼玉県との契約に係る入札参加停止等の措置要綱第3条の規定による入札参加停止措置を受けた者は、本契約を締結できない（契約辞退を申し出るものとする。）。

(10) その他詳細は、入札説明書、仕様書及び電気需給契約書（案）による。

5 Summary

May 31, 2022

(1) Nature of Services Required

Estimated Contract Power Supply of 3,700 Kilowatts to be Used at Arakawa Ugan District Sewage System Shingashigawa Upper Water Circulation Center and 1 Other Facility (Estimated Power Usage of 10,169,719 Kilowatt Hours)

(2) Period of Service Provision

From October 1, 2022 (Saturday) until September 30, 2023 (Saturday)

(3) Bidding Entry Qualifications

Must have experience providing at least 5,085,000 Kilowatt Hours under contract in a one-year period between April 1, 2017 and the date of this bidding announcement

(4) Submission Period for Bids by Electronic Bidding System:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 5 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(5) Submission Period for Bids in Person or by Registered Mail:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 3 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(6) Date, Time, and Venue of Bidding

At 10 a.m. on July 14, 2022 (Thursday) at Saitama Prefectural Government Public Sewage Works Bureau Sewerage Works Division

(7) Submission Deadline for Participation Confirmation and Documents:

By 3 p.m. on July 1, 2022 (Friday)

(8) Contact Information

Operations Management Group

Sewerage Works Division

Public Sewage Works Bureau

Saitama Prefectural Government

Takasago 3-13-3, Urawa-ku

Saitama-shi, Saitama-ken 330-0063

TEL: 048-830-5453 FAX: 048-830-4884

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第十二号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県下水道事業管理者 今 成 貞 昭

1 調達内容

(1) 購入等件名及び予定数量

荒川左岸北部流域下水道元荒川水循環センターで使用する電気
予定契約電力3,400キロワット 予定使用電力量20,149,296キロワット時

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 供給期間

令和4年10月1日（土）から令和5年9月30日（土）まで

(4) 需要場所

荒川左岸北部流域下水道元荒川水循環センター

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

また、入札金額については、各入札者において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び予定使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、埼玉県が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した供給期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 開札時において物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（平成30年埼玉県告示第857号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。格付けがない者が入札に参加する場合、物品等競争入札参加資格審査に係る申請（随時申請）により開札時まで格付けを得ること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定

による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第41条の規定による更生手続開始の決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始決定を受けている者を除く。

- (4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (5) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (7) 入札説明書の様式2の別紙「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」を満たす者であること。
- (8) 契約の締結日に関わらず、平成29年4月1日から本件入札の公告日までの間に、国、地方公共団体又は民間企業その他の団体との契約により、1年間に10,075,000キロワット時以上を供給する電力調達を完了した実績を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目13番3号 埼玉県下水道局
下水道事業課 管理運営担当 電話番号:048-830-5453 F A X :048-830-4884

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後5時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後3

時まで

なお、郵送する場合は書留郵便によること。

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県下水道局下水道事業課 令和4年7月14日(木) 午前10時

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県流域下水道事業財務規程(平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第17号。以下「財務規程」という。)第171条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第153条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を入札説明書に示す方法で令和4年7月1日(金)午後3時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規程第176条又は埼玉県流域下水道事業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程(平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第3号)第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規程第173条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 支払条件

発注者は、適法な代金請求書を受領した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(9) 特記事項

この入札及び契約においては、消費税及び地方消費税の合計税率は10%を適用する。

なお、落札決定から本契約までの間に埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱第3条の規定による入札参加停止措置を受けた者は、本契約を締結できない（契約辞退を申し出るものとする。）。

(10) その他詳細は、入札説明書、仕様書及び電気需給契約書（案）による。

5 Summary

May 31, 2022

(1) Nature of Services Required

Estimated Contract Power Supply of 3,400 Kilowatts to be Used at Arakawa Sagan Hokubu District Sewage System Moto Arakawa Water Circulation Center (Estimated Power Usage of 20,149,296 Kilowatt Hours)

(2) Period of Service Provision

From October 1, 2022 (Saturday) until September 30, 2023 (Saturday)

(3) Bidding Entry Qualifications

Must have experience providing at least 10,075,000 Kilowatt Hours under contract in a one-year period between April 1, 2017 and the date of this bidding announcement

(4) Submission Period for Bids by Electronic Bidding System:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 5 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(5) Submission Period for Bids in Person or by Registered Mail:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 3 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(6) Date, Time, and Venue of Bidding

At 10 a.m. on July 14, 2022 (Thursday) at Saitama Prefectural Government Public Sewage Works Bureau Sewerage Works Division

(7) Submission Deadline for Participation Confirmation and Documents:

By 3 p.m. on July 1, 2022 (Friday)

(8) Contact Information

Operations Management Group

Sewerage Works Division

Public Sewage Works Bureau

Saitama Prefectural Government

Takasago 3-13-3, Urawa-ku

Saitama-shi, Saitama-ken 330-0063

TEL: 048-830-5453 FAX: 048-830-4884

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第十三号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県下水道事業管理者 今 成 貞 昭

1 調達内容

(1) 購入等件名及び予定数量

中川流域下水道中川水循環センターで使用する電気

予定契約電力11,000キロワット 予定使用電力量70,101,752キロワット時

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 供給期間

令和4年10月1日（土）から令和5年9月30日（土）まで

(4) 需要場所

中川流域下水道中川水循環センター

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

また、入札金額については、各入札者において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び予定使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、埼玉県が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した供給期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 開札時において物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（平成30年埼玉県告示第857号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。格付けがない者が入札に参加する場合、物品等競争入札参加資格審査に係る申請（随時申請）により開札時まで格付けを得ること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定

による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第41条の規定による更生手続開始の決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始決定を受けている者を除く。

- (4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (5) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (7) 入札説明書の様式2の別紙「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」を満たす者であること。
- (8) 契約の締結日に関わらず、平成29年4月1日から本件入札の公告日までの間に、国、地方公共団体又は民間企業その他の団体との契約により、1年間に35,051,000キロワット時以上を供給する電力調達を完了した実績を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目13番3号 埼玉県下水道局
下水道事業課 管理運営担当 電話番号:048-830-5453 F A X :048-830-4884

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後5時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後3

時まで

なお、郵送する場合は書留郵便によること。

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県下水道局下水道事業課 令和4年7月14日（木）午前10時

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県流域下水道事業財務規程（平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第17号。以下「財務規程」という。）第171条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第153条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を入札説明書に示す方法で令和4年7月1日（金）午後3時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規程第176条又は埼玉県流域下水道事業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第3号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規程第173条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 支払条件

発注者は、適法な代金請求書を受領した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(9) 特記事項

この入札及び契約においては、消費税及び地方消費税の合計税率は10%を適用する。

なお、落札決定から本契約までの間に埼玉県との契約に係る入札参加停止等の措置要綱第3条の規定による入札参加停止措置を受けた者は、本契約を締結できない（契約辞退を申し出るものとする。）。

(10) その他詳細は、入札説明書、仕様書及び電気需給契約書（案）による。

5 Summary

May 31, 2022

(1) Nature of Services Required

Estimated Contract Power Supply of 11,000 Kilowatts to be Used at Nakagawa District Sewage System Nakagawa Water Circulation Center (Estimated Power Usage of 70,101,752 Kilowatt Hours)

(2) Period of Service Provision

From October 1, 2022 (Saturday) until September 30, 2023 (Saturday)

(3) Bidding Entry Qualifications

Must have experience providing at least 35,051,000 Kilowatt Hours under contract in a one-year period between April 1, 2017 and the date of this bidding announcement

(4) Submission Period for Bids by Electronic Bidding System:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 5 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(5) Submission Period for Bids in Person or by Registered Mail:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 3 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(6) Date, Time, and Venue of Bidding

At 10 a.m. on July 14, 2022 (Thursday) at Saitama Prefectural Government Public Sewage Works Bureau Sewerage Works Division

(7) Submission Deadline for Participation Confirmation and Documents:

By 3 p.m. on July 1, 2022 (Friday)

(8) Contact Information

Operations Management Group

Sewerage Works Division

Public Sewage Works Bureau

Saitama Prefectural Government

Takasago 3-13-3, Urawa-ku

Saitama-shi, Saitama-ken 330-0063

TEL: 048-830-5453 FAX: 048-830-4884

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第十四号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県下水道事業管理者 今 成 貞 昭

1 調達内容

(1) 購入等件名及び予定数量

荒川左岸北部流域下水道鴻巣中継ポンプ場ほか2施設で使用する電気
予定契約電力2,890キロワット 予定使用電力量11,160,384キロワット時

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 供給期間

令和4年10月1日(土)から令和5年9月30日(土)まで

(4) 需要場所

荒川左岸北部流域下水道鴻巣中継ポンプ場ほか2施設

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

また、入札金額については、各入札者において設定する契約電力に対する単価(基本料金単価)及び予定使用電力量に対する単価(電力量料金単価)を根拠とし、埼玉県が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した供給期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 開札時において物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示(平成30年埼玉県告示第857号)に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。格付けがない者が入札に参加する場合、物品等競争入札参加資格審査に係る申請(随時申請)により開札時まで格付けを得ること。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定

による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第41条の規定による更生手続開始の決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始決定を受けている者を除く。

- (4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (5) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (7) 入札説明書の様式2の別紙「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」を満たす者であること。
- (8) 契約の締結日に関わらず、平成29年4月1日から本件入札の公告日までの間に、国、地方公共団体又は民間企業その他の団体との契約により、1年間に5,581,000キロワット時以上を供給する電力調達を完了した実績を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目13番3号 埼玉県下水道局
下水道事業課 管理運営担当 電話番号:048-830-5453 F A X :048-830-4884

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後5時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後3

時まで

なお、郵送する場合は書留郵便によること。

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県下水道局下水道事業課 令和4年7月14日(木) 午前10時

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率(100分の5以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県流域下水道事業財務規程(平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第17号。以下「財務規程」という。)第171条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率(100分の10以上)を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第153条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を入札説明書に示す方法で令和4年7月1日(金)午後3時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規程第176条又は埼玉県流域下水道事業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程(平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第3号)第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規程第173条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 支払条件

発注者は、適法な代金請求書を受領した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(9) 特記事項

この入札及び契約においては、消費税及び地方消費税の合計税率は10%を適用する。

なお、落札決定から本契約までの間に埼玉県との契約に係る入札参加停止等の措置要綱第3条の規定による入札参加停止措置を受けた者は、本契約を締結できない（契約辞退を申し出るものとする。）。

(10) その他詳細は、入札説明書、仕様書及び電気需給契約書（案）による。

5 Summary

May 31, 2022

(1) Nature of Services Required

Estimated Contract Power Supply of 2,890 Kilowatts to be Used at Arakawa Sagan Hokubu District Sewage System Konosu Relay Pumping Station and 2 Other Facilities (Estimated Power Usage of 11,160,384 Kilowatt Hours)

(2) Period of Service Provision

From October 1, 2022 (Saturday) until September 30, 2023 (Saturday)

(3) Bidding Entry Qualifications

Must have experience providing at least 5,581,000 Kilowatt Hours under contract in a one-year period between April 1, 2017 and the date of this bidding announcement

(4) Submission Period for Bids by Electronic Bidding System:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 5 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(5) Submission Period for Bids in Person or by Registered Mail:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 3 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(6) Date, Time, and Venue of Bidding

At 10 a.m. on July 14, 2022 (Thursday) at Saitama Prefectural Government Public Sewage Works Bureau Sewerage Works Division

(7) Submission Deadline for Participation Confirmation and Documents:

By 3 p.m. on July 1, 2022 (Friday)

(8) Contact Information

Operations Management Group

Sewerage Works Division

Public Sewage Works Bureau

Saitama Prefectural Government

Takasago 3-13-3, Urawa-ku

Saitama-shi, Saitama-ken 330-0063

TEL: 048-830-5453 FAX: 048-830-4884

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第十五号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和四年五月三十一日

埼玉県下水道事業管理者 今 成 貞 昭

1 調達内容

(1) 購入等件名及び予定数量

埼玉県荒川左岸南部流域下水道三崎中継ポンプ場ほか19施設で使用する電気
予定契約電力3,260キロワット 予定使用電力量12,368,064キロワット時

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 供給期間

令和4年10月1日（土）から令和5年9月30日（土）まで

(4) 需要場所

埼玉県荒川左岸南部流域下水道三崎中継ポンプ場ほか19施設

(5) 入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。

また、入札金額については、各入札者において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び予定使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、埼玉県が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した供給期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 開札時において物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示（平成30年埼玉県告示第857号）に基づき、業種区分「物品の販売」のA等級に格付けされた者であること。格付けがない者が入札に参加する場合、物品等競争入札参加資格審査に係る申請（随時申請）により開札時まで格付けを得ること。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定

による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、会社更生法第41条の規定による更生手続開始の決定又は民事再生法第33条の規定による再生手続開始決定を受けている者を除く。

- (4) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年3月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。
- (5) 本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年4月1日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。
- (6) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定による小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (7) 入札説明書の様式2の別紙「二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件」を満たす者であること。
- (8) 契約の締結日に関わらず、平成29年4月1日から本件入札の公告日までの間に、国、地方公共団体又は民間企業その他の団体との契約により、1年間に6,185,000キロワット時以上を供給する電力調達を完了した実績を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目13番3号 埼玉県下水道局
下水道事業課 管理運営担当 電話番号:048-830-5453 F A X :048-830-4884

- (2) 入札説明書及び仕様書の交付方法

ア 「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ 紙媒体による場合

上記(1)の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

- (3) 入札書受付期間

ア 「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後5時まで

イ 紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

令和4年7月8日（金）午前10時から令和4年7月13日（水）午後3

時まで

なお、郵送する場合は書留郵便によること。

(4) 開札の場所及び日時

埼玉県下水道局下水道事業課 令和4年7月14日（木）午前10時

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の5以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県流域下水道事業財務規程（平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第17号。以下「財務規程」という。）第171条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

イ 契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規程第153条第2項の規定に該当する場合は、免除する。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を入札説明書に示す方法で令和4年7月1日（金）午後3時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 財務規程第176条又は埼玉県流域下水道事業の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成22年3月31日流域下水道事業管理規程第3号）第9条の規定に該当する入札書

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

財務規程第173条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 支払条件

発注者は、適法な代金請求書を受領した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

(9) 特記事項

この入札及び契約においては、消費税及び地方消費税の合計税率は10%を適用する。

なお、落札決定から本契約までの間に埼玉県との契約に係る入札参加停止等の措置要綱第3条の規定による入札参加停止措置を受けた者は、本契約を締結できない（契約辞退を申し出るものとする。）。

(10) その他詳細は、入札説明書、仕様書及び電気需給契約書（案）による。

5 Summary

May 31, 2022

(1) Nature of Services Required

Estimated Contract Power Supply of 3,260 Kilowatts to be Used at Saitama Prefecture Arakawa Sagan Nanbu District Sewage System Misaki Relay Pumping Station and 19 Other Facilities (Estimated Power Usage of 12,368,064 Kilowatt Hours)

(2) Period of Service Provision

From October 1, 2022 (Saturday) until September 30, 2023 (Saturday)

(3) Bidding Entry Qualifications

Must have experience providing 6,185,000 Kilowatt Hours under contract in a one-year period between April 1, 2017 and the date of this bidding announcement

(4) Submission Period for Bids by Electronic Bidding System:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 5 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(5) Submission Period for Bids in Person or by Registered Mail:

From 10 a.m. on July 8, 2022 (Friday) until 3 p.m. on July 13, 2022 (Wednesday)

(6) Date, Time, and Venue of Bidding

At 10 a.m. on July 14, 2022 (Thursday) at Saitama Prefectural Government Public Sewage Works Bureau Sewerage Works Division

(7) Submission Deadline for Participation Confirmation and Documents:

By 3 p.m. on July 1, 2022 (Friday)

(8) Contact Information

Operations Management Group

Sewerage Works Division

Public Sewage Works Bureau

Saitama Prefectural Government

Takasago 3-13-3, Urawa-ku

Saitama-shi, Saitama-ken 330-0063

TEL: 048-830-5453 FAX: 048-830-4884

告 示

埼玉県選管告示第三十八号

公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号）第五十五条第二項及び第四項
第二号（他の政令において準用し、又は例による場合を含む。）の規定による不在者
投票を行うことができる施設を次のとおり指定した。

令和四年五月三十一日

埼玉県選挙管理委員会委員長 岡 田 昭 文

種 別	施設の開設主体及び名称	所 在 地
病院	医療法人社団松弘会 三愛病院	埼玉県さいたま市桜区田島四丁目三十五番十七号
老人ホーム	社会福祉法人 福寿会 特別養護老人ホーム 久喜ことぶき苑 (ユニット型)	埼玉県久喜市上内砂原千三百七十八番十一
老人ホーム	社会福祉法人 福寿会 特別養護老人ホーム 久喜ことぶき苑 (従来型)	埼玉県久喜市上内砂原千三百七十八番十一

告 示

埼玉県選管告示第三十九号

公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第六十一条第三項の規定により、川口市選挙管理委員会から、同条第一項第三号の規定に基づき指定した次の施設について取り消した旨の報告があった。

令和四年五月三十一日

埼玉県選挙管理委員会委員長 岡 田 昭 文

施設の名称	本庄市民体育館	所在地	埼玉県本庄市小島南一丁目八番三号	管理者	本庄市長	収容人員	千人
-------	---------	-----	------------------	-----	------	------	----